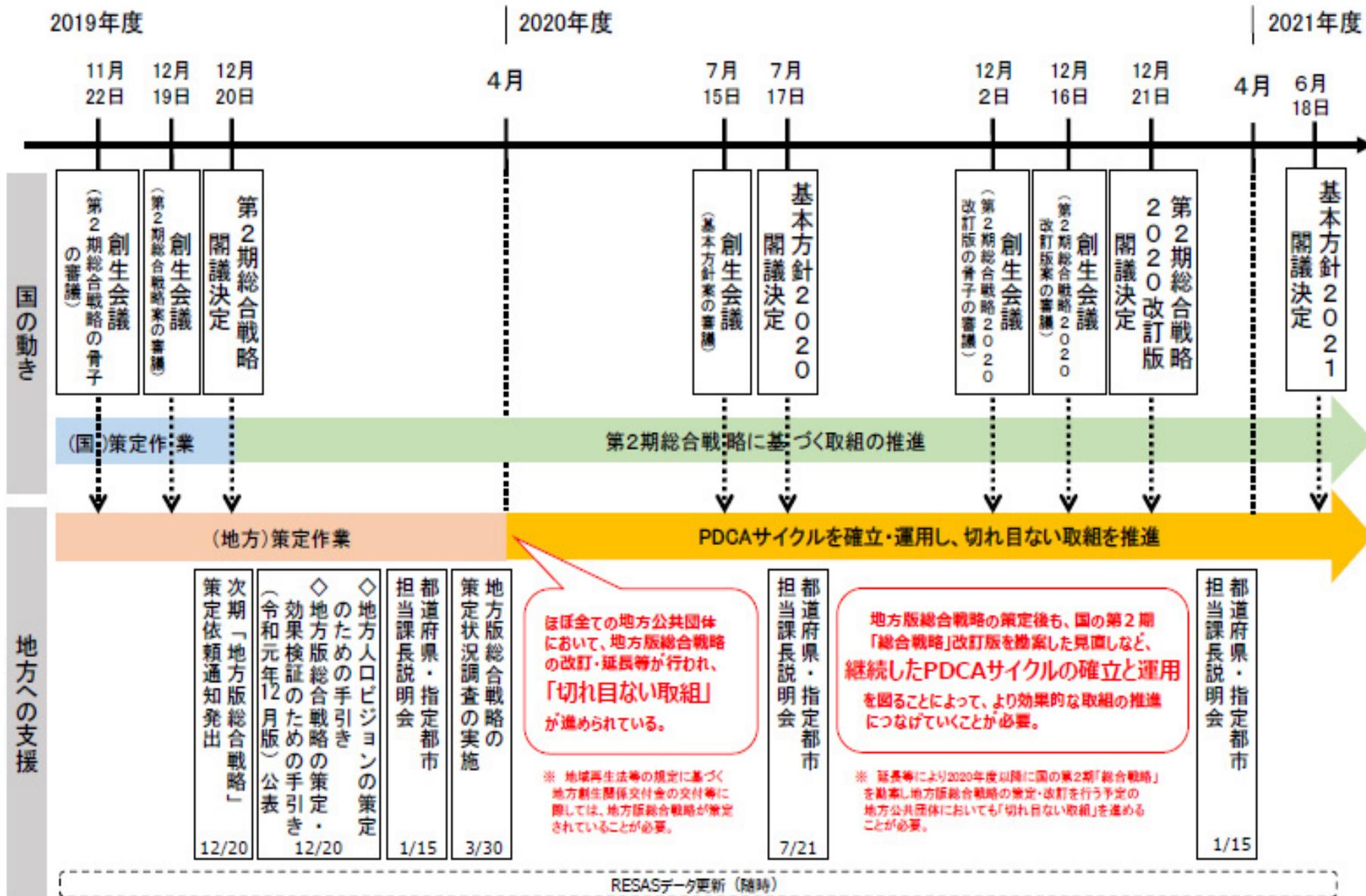


第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」及び 令和4年度地方創生推進交付金事業等について

令和4年5月31日

地方創生の取組の経過～切れ目ない取組を推進～

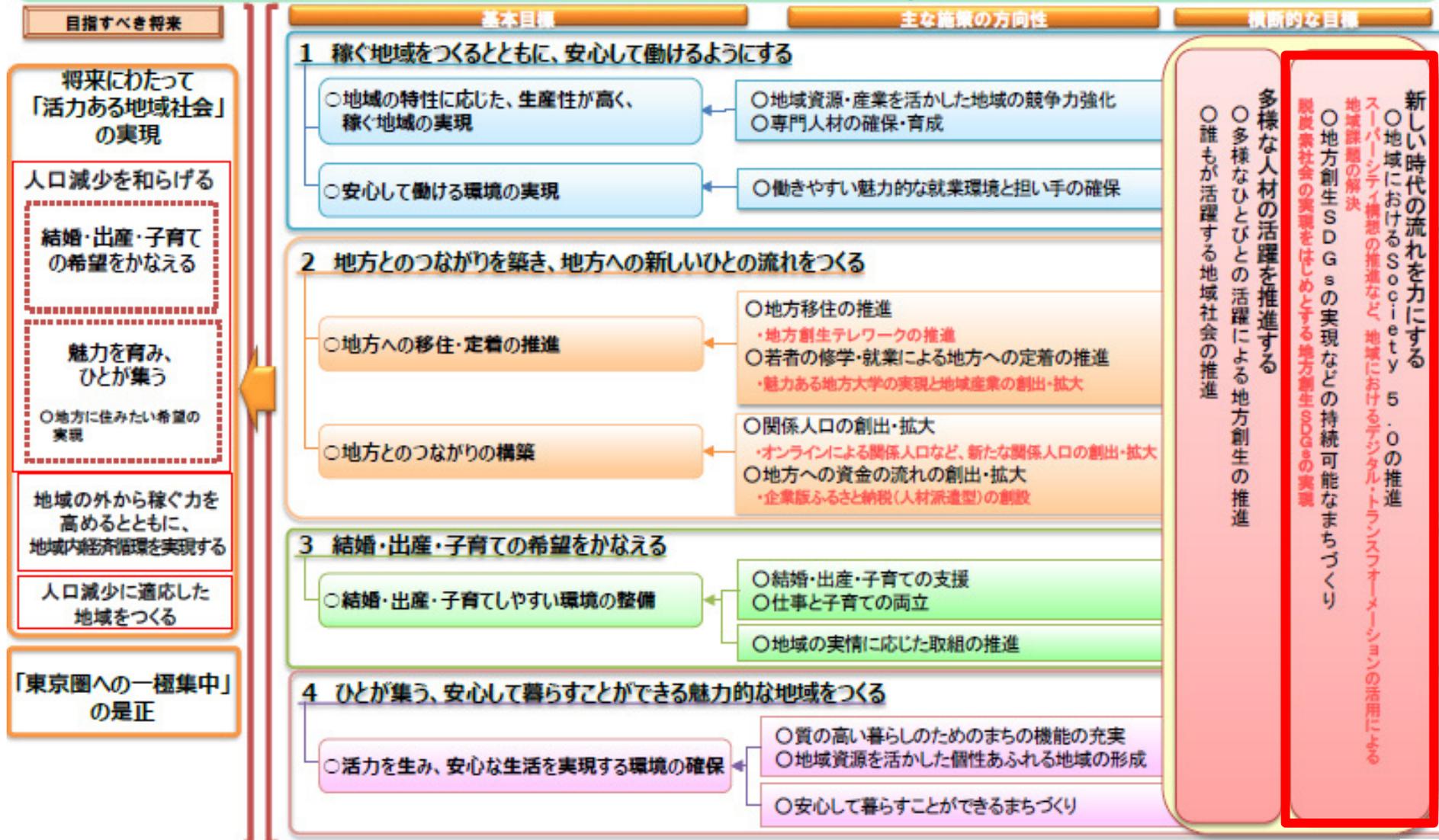


【新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえた地方創生の今後の方向性】

- ① 感染症による意識・行動変容を踏まえた地方へのひと・しごとの流れの創出
- ② 各地域の特色を踏まえた自主的・主体的な取組の促進

＜国の姿勢＞

各地域の自主的・主体的な取組を基本としつつ、地域のみでは対応しきれない面を支援



1. まち・ひと・しごと創生基本方針2021の考え方

- 新型コロナウイルス感染症は地域経済や住民生活になお大きな影響を及ぼしている一方、**地方への移住に関する関心の高まりとともにテレワークを機に人の流れに変化の兆しがみられるなど、国民の意識・行動が変化。**
- こうした変化を踏まえ、本基本方針では、①地域の将来を「我が事」として捉え、地域が**自らの特色や状況を踏まえて自主的・主体的に取り組めるようになる**、②都会から地方への**新たなひとやしごとの流れを生み出す**ことを目指す。これにより、訪れたい・住みたいと思えるような魅力的な地域を実現していく。
- この実現に向け、感染症が拡大しない地域づくりを含め、**総合戦略に掲げた政策体系(4つの基本目標及び2つの横断的目標)に基づいて取組を進めるに当たり、新たに、3つの視点(ヒューマン、デジタル、グリーン)を重点に据え**、地方創生の取組のバージョンアップを図りつつ、**まち・ひと・しごと創生本部が司令塔となって、政策指標をしっかりと立て、全省庁と連携を取りながら政府一丸となって総合的に推進する。**

感染症の影響を踏まえた基本的な方向性

- 感染症による意識・行動変容を踏まえた、ひと・しごとの流れの創出

<現下の状況>

- ・テレワーク実施率の急増
- ・特に若い世代の地方への関心の高まり
- ・東京から地方への個人・企業の転出の動き

- 各地域の特色を踏まえた自主的・主体的な取組の促進

<自主的・主体的な取組を実施する上で留意すべき流れ>

- ・感染症や人口減少等を踏まえた地域課題の解決のためのデジタル化への関心の高まり
- ・地域の活性化に繋がる再生エネルギーや、新たな価値観としての地方創生SDGs への関心の高まり

地方創生の3つの視点

- ヒューマン(地方へのひとの流れの創出、人材支援)



地方創生テレワーク



関係人口

- デジタル(地方創生に資するDXの推進)

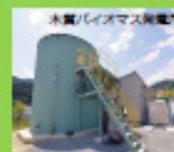


地域データ活用



交通分野におけるデジタル化

- グリーン(地方が牽引する脱炭素社会の実現)



再生可能エネルギー



洋上風力発電システム



第2期「八代市まち・ひと・しごと創生総合戦略」（計画期間：2021年度～2024年度）概要版

<地方創生と第2期総合戦略>

第2期「八代市まち・ひと・しごと創生総合戦略」は、人口減少克服に主眼を置いた施策を重点的に推進するために策定するものであり、若者を中心に、多様な世代が生き生きと暮らし、働き、子育てできるまちを目指します。

<基本的な考え方>

Society5.0において人と企業に選ばれるまち“やつしろ”の実現を目指し、次の3つの考え方を基本として取組みを推進していきます。

- ◆AI、ICT、ロボット、ビッグデータ等を活用したDXを、誰一人として取り残さない、人に優しい形で推進します。
- ◆令和2年7月豪雨からの復興、新型コロナウイルスによる社会の変容を踏まえた地方創生を目指します。
- ◆SDGsの理念に沿った地方創生の取組を進め、持続可能な“やつしろ”の実現を目指します。



基本戦略Ⅰ
住みたいまち

重要業績評価指標
[住み続けたいと思う市民の割合] 76.8%⇒80.0%
[人口社会増減率] △0.26%⇒△0.20%

1 災害に強く安心して暮らせるまちづくり

- 多様な担い手による防災の推進**
 - ◆防災人材の確保・育成 ◆自主防災組織の活躍推進
 - ◆防災協力企業等の確保
- 防災・減災のための基盤整備**
 - ◆多様な避難先の確保 ◆各地域を結ぶ道路網の強靱化
 - ◆地域イントラ（回線・サーバ）の冗長化
- 先進技術を活用した防災・減災の推進**
 - ◆ICTやAIを活用した防災情報の発信・収集体制の構築
 - ◆スマート避難所の導入 ◆防災への新たな技術の導入促進

2 全ての人が利便性を享受できるデジタル化の推進

- 交通・決済等の生活面におけるデジタル化の推進**
 - ◆誰もが利便性を実感できる「デジタル活用支援」
 - ◆新技術の導入による移動の利便性向上
 - ◆自家用有償旅客運送など多様な輸送サービスの充実 等
- いつでも・どこでもつながる市役所づくり**
 - ◆マイナンバーカードの普及促進 ◆行政手続きの電子化
 - ◆オープンデータ化の推進 ◆市政情報を届ける広報ツールの多様化等
- 先進技術による庁内業務の効率化**
 - ◆業務の自動化・効率化 ◆内部業務のデジタル化
 - ◆行政のDX化に向けた組織体制の強化及び人材の育成

3 地域資源を活かした多様な交流の実現

- スポーツを活かした交流人口の拡大**
 - ◆スポーツ合宿・スポーツ大会の誘致 ◆スポーツツーリズムの推進
 - ◆ホストタウン推進による相互交流
- 歴史・文化を活かした交流人口の拡大**
 - ◆日本遺産を活かした交流促進 ◆民俗伝統芸能伝承館の整備活用
 - ◆八代城築城400年の機会活用 等
- 多文化共生のまちづくり**
 - ◆ICTを活用した情報発信・多言語化の推進 ◆国際交流協会の設立
 - ◆日本人市民・外国人市民が相互理解を深める場の創出
- 物産をきっかけとした魅力向上**
 - ◆市内物産館の活用 ◆SNSを活用した情報発信
 - ◆ふるさと納税事業の推進とマーケティングツールとしての活用
 - ◆物産展や体験イベントによる特産品に触れる機会の創出

基本戦略Ⅱ
働きたいまち

重要業績評価指標
[若者・子育て世代が5年後に帰ってくる人数] 351人⇒360人
[事務職・IT関連職の求人倍率] 0.38⇒0.50
[高校新卒者管内就職意向割合] 26.8%⇒30.0%

1 挑戦する人と企業を応援するまちづくり

- 中心市街地を核としたICT産業の集積と人材の育成**
 - ◆空き店舗等を活用したIT関連産業の集積
 - ◆企業が求めるICT人材の育成
 - ◆コワーキングスペース・アケード空間を活用したイベント開催
- 関係人口の創出・拡大とUIターン受入れ**
 - ◆地域企業における都市部の副業人材活用の促進
 - ◆市内各地区でのリモートワークの推進とアクセス強化
 - ◆求人情報と移住・定住情報の一元化 等
- 地域企業の成長支援**
 - ◆やつしろ未来創造塾による若手経営人材の育成
 - ◆地域をリードする企業の育成 ◆地域企業のDX導入支援
 - ◆地域企業の雇用確保に対する支援 ◆技術の継承に対する支援

2 稼げる農林水産業の推進

- スマート農林水産業の推進**
 - ◆農林水産業への先端技術の導入支援
 - ◆AIを活用した出荷予測による戦略的な生産・販売の推進
 - ◆企業の新技術実証試験等への連携・協力 等
- 新規就農者に対する支援**
 - ◆八代農業塾による新規就農者の育成
 - ◆クラウドを活用した営農相談・技術支援システムの導入
 - ◆多様な農業形態に応じた就農支援 ◆空き農地等の情報提供手段の構築
- 農林水産物のブランド確立・販路拡大**
 - ◆民間ECサイト等のITを活用した販路の開拓
 - ◆販路拡大のための拠点づくり
 - ◆消費者ニーズを踏まえた新商品開発

3 南九州のゲートウェイ「八代港」の利用促進

- 航路誘致へのポートセールスと八代港を活用する企業の誘致**
 - ◆企業訪問等によるポートセールス ◆八代港を活用する企業の誘致
- くまモンポート八代の利用促進**
 - ◆くまモンポート八代でのイベント開催や誘致による利用促進
 - ◆くまモンポート八代周辺施設との連携事業 等
- クルーズ船による地域の活性化**
 - ◆広域連携による周遊ルートの開発及びPR活動
 - ◆官民一体となったおもてなしの推進 等

基本戦略Ⅲ
育てたいまち

重要業績評価指標
[希望出生率] 1.88⇒2.00
[子ども女性比率] 20.8%⇒25.5%
※15-49歳女性人口に対する0-4歳人口の比。出生率の代替指標。

1 次代を担う子供の育成

- 1人1台のタブレットPCを活用した新たな時代を豊かに生きる力の育成**
 - ◆EdTechの活用による学びの個別最適化及び課題解決能力の育成
 - ◆オンライン学習の実施等による学びの保障の実現
 - ◆家庭との情報連絡体制の構築
 - ◆校務支援システムを活用した校務の効率化の推進
 - ◆ICTの活用を支える体制及び環境づくり
- 子供の生きる力を育成する学校・園教育の充実**
 - ◆学力・心理面を測定するテストの実施と結果に基づいた対策
 - ◆コミュニティ・スクール等による地域との連携・協働の推進
 - ◆多様な背景をもつ児童生徒等を支える支援員の適切な配置と充実
 - ◆やつしろの未来を担う子供たちの郷土愛の育成 等
- 快適な教育環境の整備**
 - ◆教育環境の質的な向上を図る整備 ◆地震等の災害に備えるための整備
 - ◆老朽化・長寿命化対策を図る整備

2 安心して子どもを産み育てることができるまちづくり

- 結婚・妊娠期から子育て期にわたる包括的な支援体制の充実**
 - ◆結婚の希望をかなえる支援体制の充実
 - ◆子育て世代包括支援センターによる支援体制の強化
 - ◆ICTを利用した相談体制及び情報発信の強化
- 子育て世帯の経済的負担の軽減**
 - ◆充実したこども医療費助成の実施
 - ◆第三子以降の保育料及び副食費の無料化の実施
- 子育て世帯の精神的負担の軽減**
 - ◆こどもプラザを拠点等とした親子の交流促進
 - ◆子ども家庭総合支援拠点による支援体制の充実

3 仕事と家庭を両立しながら楽しく子育てできるまちづくり

- ICTを活用した子育て支援の推進**
 - ◆保護者のニーズに応じた情報発信
 - ◆子育てサービスを利用しやすい環境整備
- 質が高く利便性の高い保育環境づくり**
 - ◆保育士等の事務処理等の軽減による保育の質の向上
 - ◆病児・病後児保育の利用しやすい環境整備
- 子育て中や子育て後でも就労しやすい環境づくり**
 - ◆リカレント教育の推進 ◆キャリアチェンジの支援



1. 計画の趣旨・基本方針

先端技術を用いた地域課題の解決に向けて、大胆な変革と新たな価値の創造を進めるために本計画を策定します。

外部環境	社会情勢の変化
少子高齢化 人口減少 自然災害への対応 新しいICTの発展	モバイル端末の普及 新型コロナウイルス感染拡大 行政のデジタル化への要請
国・県の動向	市の課題
IT新戦略 デジタル庁の新設 自治体DX推進計画の策定 デジタル田園都市国家構想	ICTを活用した取組の不足 デジタルデバイド対策

2. 目指すまちの姿

進化し続ける、将来に渡り持続可能で魅力ある選ばれるまち「スマートシティつしろ」を目指します。



デジタルでつながる未来都市 ～Move forward!八代～



誰でもデジタルを
使えるまち

いつでもどこでも
つながるまち

いろんな人が新しい
サービスを
つくりだすまち

ウェルビーイングライフの実現

※ウェルビーイング=人が健康で幸せに暮らす状態

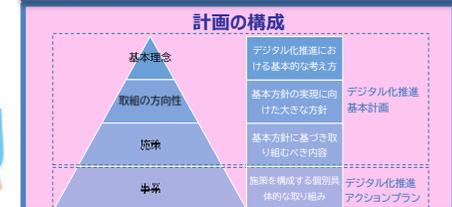


3. 計画の全体像

本市の全ての計画を下支えするものとして位置づけます。



「基本計画」と、「実施計画（アクションプラン）」で構成します。



4. 重点取組

重点取組①

大規模災害時等における情報収集・提供体制の再構築及び避難所運営の効率化(防災)

マイタイムライン等のデジタル化、避難所運営などへのデジタル技術の活用や確実な情報伝達体制の再構築など、スマート防災の取組を強化します。



重点取組②

スマートフォンやマイナンバーカードを活用したオンライン申請の拡大、公共施設オンライン予約等、デジタル市役所の推進(市民サービス)

あらゆる行政手続きにおいて、マイナンバーカードを活用し、行政サービスの完全オンライン化を進め、「デジタル市役所」の実現に向けた取組みを推進します。



重点取組③

デジタル技術を活用した医療サービスの提供(医療・保健・福祉)

デジタル技術の活用による医療提供を行えるようオンライン診療や医療機関の配車、患者の診察予約を速やかに行えるようなMaaSの導入も検討します。



重点取組④

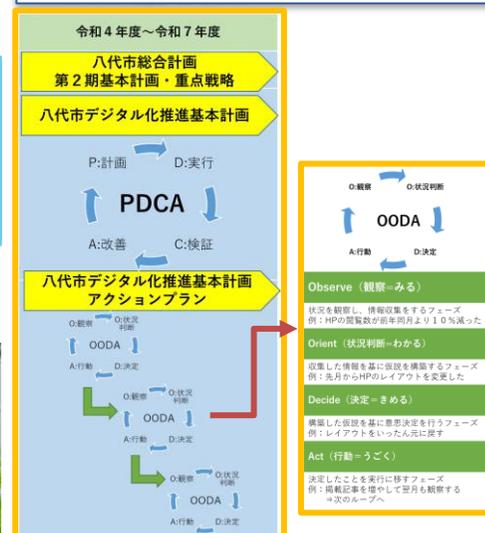
稼げる農業の構築及び担い手確保に向けたスマート農業推進プロジェクトの実施(農業)

農業従事者の立場から、本来の解決すべき課題の特定、農業者の所得向上及び省力化に繋がる新たなスマート農業技術の実証実験を行い、農業従事者との共創によるプロジェクトを実施します。



5. 進捗管理の概要

PDCAサイクルとOODA（ウーダ）ループを用いて、効率的かつ実効的に実施していきます。



デジタル田園都市国家構想基本方針（骨子案）

- ▶ コロナ禍で地方を巡る社会経済状況が大きく変化していることに加え、デジタルインフラの飛躍的な整備の進展、テレワークをはじめとしたデジタル技術利活用の浸透など、地方に住みながら様々な情報・サービスを利用できる環境が整いつつあり、デジタル技術を活用する機運が急速に高まっている。
⇒ **デジタルの力を活用して地方創生にかかる取組を一層高度かつ効率的に推進することによる地方活性化を図る環境が整いつつあり、これを機に、デジタル田園都市国家構想の実現を目指す。**
- ▶ 国は、基本方針を通じて、**構想が目指すべき中長期的な方向性を提示し、地方の取組を支援。**特に、データ連携基盤の構築など国が主導して進める環境整備に積極的に取り組む。その際、KPIを設定して進捗管理を行いつつ、取組の着実な推進を図る。地方は、**自らが目指す理想像を描き、自主的・主体的に構想の実現に向けた取組を推進。**
- ▶ 構想の実現により、地方におけるしごとの創出、暮らしの向上、持続可能性の向上、Well-beingの増大などを通じて、**デジタル化の恩恵を国民や事業者が享受できる社会**を目指し、**地方から全国へとボトムアップの成長**とともに、東京圏への一極集中の是正を図る。

解決すべき地方の課題（地方にこそ、デジタルで解決すべき課題がある）

- ・東京圏への一極集中の是正
- ・少子高齢化への対応
- ・地域経済の活性化
- ・教育の質の維持・向上
- ・適切な医療水準の確保
- 等

これまでの取組

- **地方にしごとをつくる**
(例) 地域を支える産業の振興、農林水産業の成長産業化、中小企業の生産性向上、観光振興、地域における脱炭素化等
- **ひとの流れをつくる**
(例) 地方移住の推進、関係人口創出・拡大、地方への人材支援・インターンシップ推進、政府関係機関の地方移転、魅力ある地方大学の実現、高校生の地域留学等
- **結婚・出産・子育ての希望をかなえる**
(例) 女性活躍の推進、少子化対策の推進等
- **魅力的な地域をつくる**
(例) 地域交通の維持・確保、医療機能の確保、SDGsを通じた持続可能なまちづくり、地域防災の確保等

デジタル実装を通じて、**地域の課題解決・魅力向上の取組を、より高度・効率的に推進**

デジタルの力を活用した地域の課題解決

- **地方にしごとをつくる**
(例) スタートアップ・エコシステムの確立、中小・中堅企業DX、スマート農林水産業、観光DX、地方大学を核としたデジタル実装等
- **ひとの流れをつくる**
(例) 「転職なき移住」の推進、オンライン関係人口、二地域居住等の推進、サテライトキャンパス等
- **結婚・出産・子育ての希望をかなえる**
(例) 母子オンライン相談、母子健康手帳アプリ、子どもの見守り支援等
- **魅力的な地域をつくる**
(例) GIGAスクール・遠隔教育、遠隔医療、ドローン物流、自動運転、MaaS、インフラ分野のDX、3D都市モデル整備・活用、文化芸術DX、防災DX等

▶ 従来からの地方創生施策もデジタルシフトしつつ引き続き推進

地方活性化・地方からのボトムアップの成長

- ▶ **デジタル基盤の整備**
2023年度までの5Gの人口カバー率95%達成や、デジタル田園都市スーパーハイウェイの整備など、「デジタル田園都市国家インフラ整備計画」の実行等を通じてデジタル基盤整備を推進。国主導の下、データ連携基盤等を全国に実装。マイナンバーカードの普及を促進するとともに、利用を拡大。
- ▶ **デジタル人材の育成・確保**
デジタル技術による地域の課題解決をけん引するデジタル推進人材について、2026年度までに230万人育成。「デジタル人材地域還流戦略パッケージ」に基づき、人材の地域への還流を促進
- ▶ **誰一人取り残されないための取組**
デジタル推進委員を全国展開するなど、誰もがデジタルの恩恵を享受できる「取り残されない」デジタル社会を実現

(構想の実現に向けた地域ビジョンの提示) 国は地方の取組を促すため、構想を通じて実現する地域ビジョンを提示。



スマートシティ



「デジ活」中山間地域



産学官協創都市



SDGs未来都市



脱炭素先行地域

【構想の実現に向けた今後の進め方】

5月下旬～ デジタル田園都市国家構想基本方針案のとりまとめ（第8回デジタル田園都市国家構想実現会議） ⇒ 閣議決定
 年末 デジタル田園都市国家構想総合戦略（仮称）の策定（まち・ひと・しごと創生総合戦略の改訂）

→ コロナ禍やデジタル技術の浸透・進展など状況の変化を踏まえ、2024年度までの地方創生の基本的方向を定めたまち・ひと・しごと創生総合戦略を抜本的に改正し、構想の中長期的な基本的方向を提示するデジタル田園都市国家構想総合戦略（仮称）を策定。

⇒ 地方公共団体は、新たな状況下で目指すべき地域像を再構築し、地方版総合戦略を改訂し、具体的な取組を推進。

(国は、地方版総合戦略に基づく取組について、交付金などさまざまな施策を活用して支援)

事業名 (交付金対象事業名称)	概要	実施年度	予定総事業費 (千円)	R4年度交付金対象 事業経費 (千円)	R4年度採択額 (千円)
①アフターコロナを見据えたアウトドアツーリズム振興による関係人口の創出(新規)	アフターコロナを見据え、豊かな自然・歴史・文化を活かしたサイクリング、キャンプ等の体験型のアウトドアツーリズムを通して関係人口の創出を図るとともに観光地としてのブランド力を強化するための事業を展開するもの。	R4～6年度	86,000 (うち、氷川町・芦北町事業分4,144含む)	10,000	5,000
②スマート農業技術の導入を軸とした担い手不足の解消と農業所得の向上(新規)	担い手の確保及び農業従事者の収益力向上のため、農作業へのスマート農業技術の導入に向けた調査・研究事業及びモデル地区等を対象に実証事業等を実施するもの。	R4～6年度	49,486	11,930	5,965
③デジタル医療MaaS推進事業(新規)	令和2年7月豪雨災害により、無医地区状態となった坂本町において、移動診療車や遠隔医療機器を導入し、モバイルクリニックを実施するもの。	R4～6年度	61,833	16,171	8,085
④DXによる八代圏域ツナガル推進事業(継続)	八代圏域雇用促進センターを主体として、圏域(八代市、氷川町、芦北町)内企業の情報発信や学生のキャリア教育の推進等を行い、若い世代が定着・移住したくなる環境を創出することで、圏域内産業の活性化を目指すもの。	R3～5年度	48,175 (うち、氷川町・芦北町負担金7,226含む)	16,470 (うち、氷川町・芦北町負担金の2,470含む)	7,000
⑤ウェルネスフードを核とした商流拠点づくりプロジェクト(継続)	ウェルネスフードを核とした国内外販路拡大のための商流拠点機能を道の駅等へ構築するとともに、海外販路拡大に向けたマーケット開拓支援やセールスプロモーションを実施するもの。	R3～5年度	65,778	21,980	10,990

①アフターコロナを見据えたアウトドアツーリズム振興による関係人口の創出（新規）

アウトドアツーリズム構築事業

課題

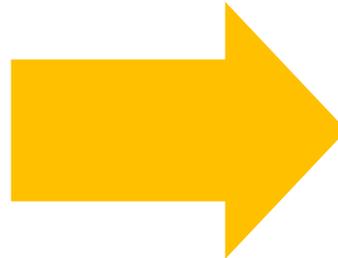
- 新型コロナウイルス感染症により、観光入れ込み客数、宿泊客数が激減。
- 八代及び芦北・水俣サイクルツーリズム推進協議会が発足したがサイクリスト受け入れ環境が未整備。
- 八代市の観光資源は点在しているが、周遊を促すための二次交通が脆弱。
- 氷川・芦北を含め、キャンプ地・アウトドアコンテンツが複数存在するものの、PRが不足。

対応策

- 観光マーケティング調査に基づく戦略的な観光施策の展開。
- ライトユーザー層、初心者が気軽にキャンプ・サイクリングが楽しめる地域を構築。
- 圏域への出発点となるJR新八代駅へアウトドアファン層を受け入れるための拠点施設を整備。
- 連携自治体による推進協議会を立ち上げ、圏域のアウトドアコンテンツのPRを実施。

【事業内容及びイメージ写真】

- ・観光マーケティング調査及び観光戦略策定
- ・アウトドア拠点となる拠点整備
- ・レンタサイクル、キャンプ用品のレンタル事業
- ・道の駅等へのサイクリスト受け入れ環境の整備
- ・車泊用設備の導入
- ・体験型観光のプロモーション、ブランディング



【施策による効果】

- Withコロナ、アフターコロナ下での誘客
- アウトドアファン層との関係構築
- 自転車による二次交通強化
- 周遊性の向上、滞在時間の延長
- 企業との協定、ワーケーション等の誘致



②スマート農業技術の導入を軸とした担い手不足の解消と農業所得の向上（新規）

農作業用デジタル機材の導入に向けた調査研究、実証事業

課題

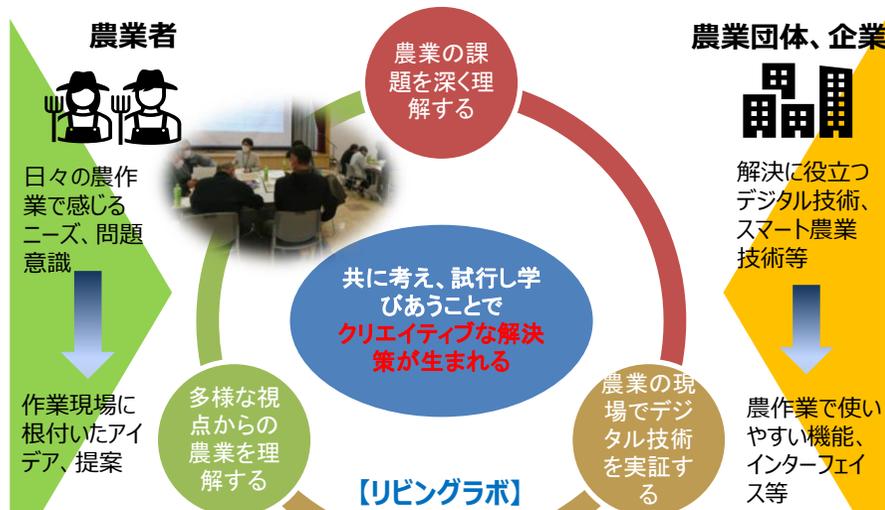
- 平成7年からの比較では、農家数は約1,900戸減少(△31%)、農業就業人口は約6,400人減少(△49%)と減少傾向が続き、農業従事者の担い手確保・育成が大きな課題(※平成27年度実績との比較)
- トマト、生姜等の豊富な農産物が生産を有するものの、消費者のニーズに応えた農産物の安定的な提供や、生産技術と供給体制の確立、更には収益拡大による農業従事者の所得向上も課題

対応策

- 担い手確保・育成、稼げる・魅力ある農業構築に向け、特に若手・女性農業者が希望する生産技術や収益確保のためのニーズ調査を実施
- 農作業の負担軽減や効率化推進のため、農業者が希望するスマート農業技術を導入・実証実験を実施

【事業概要及びイメージ図】

- 若手農業者等による「スマート農業の推進に向けたリビングラボ」を開催し、多面的に理解を深め、学びあい解決策を提案。
- リビングラボで得られた結果やアンケート調査を基に、スマート農業技術を導入し、モデル地区で実証実験を実施。



※リビングラボ：新しい技術やサービス開発にて、ユーザや市民も参加する共創活動のこと。



※ソフトバンク(株)提供資料から一部抜粋

③ デジタル医療MaaS推進事業（新規）

オンライン診療・服薬指導、医療MaaS

課題

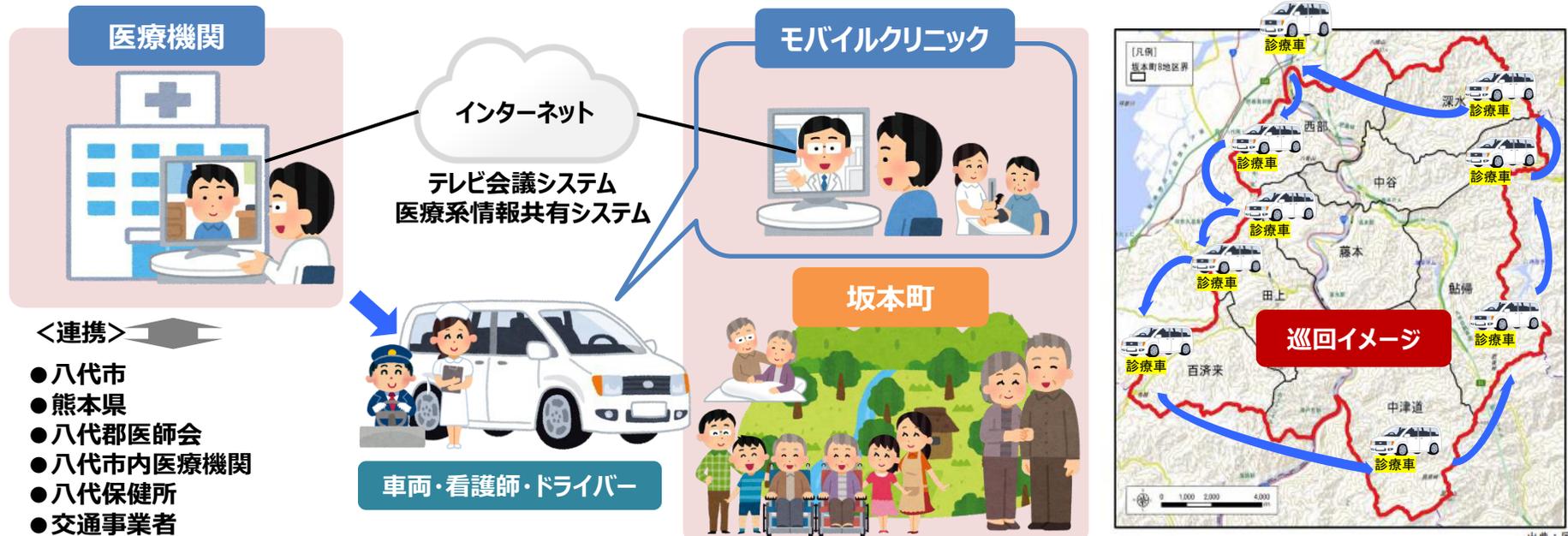
- 坂本町は現在医療機関がなく、高齢者や交通弱者が多い地域のため住民の負担となっている
- 巡回診療や往診が行われているものの、移動についてなど医師の負担となっている
- 医療提供体制の確保に向けて医療関係機関と協議中ではあるが、今しばらくの時間が必要

対応策

- 坂本支所周辺への医療提供体制確立に向けて、きめ細やかな医療サービスを提供する必要
- 患者の移動負担軽減や往診回数の縮減による医師の負担の軽減を考慮した医療を提供

【事業概要及びイメージ図】

- 遠隔医療機器を装備した移動診療車に看護師が乗車し、テレビ会議システムにより市街地にいる医師が患者を診察。
- 配車予約システムにより、医師がオンライン診療のスケジュールに応じ、効率的なルートで地域や患者宅を巡回。



④ DXによる八代圏域ツナガル推進事業（継続）

資料 4

【事業期間】令和3年度～5年度

【連携先市町村】氷川町、芦北町

現状・課題	事業の全体像
<p>八代市では、2019年から若年者からの求職が多い情報通信関連企業の誘致やコワーキングスペース、プログラミングスクールの開設を支援し、新たな雇用の創出と人材育成に力を入れている。</p> <p>このような中、全国的にDXの機運が高まり、個人や企業の中でもDXの必要性に対する認知は高まっているものの、ビジネスにどのようにつなげていくか、具体的な方向性が定まっていない圏域内企業が多い。また、企業が求めるレベルに達しているITリテラシーの高い人材の不足やDXをサポートする企業が圏域内に少ないことが課題となっている。</p>	<p>圏域内企業の魅力発信及び学生のキャリア教育推進、雇用の受け皿確保のため、2016年に八代市及び圏域内経済団体で設立した「一般社団法人 八代圏域雇用促進センター」が主体となり、若年者の圏域内定着及び移住事業を一体的に展開し、また、企業価値の向上並びに雇用の確保を目的とした事業も併せて実施する。</p> <p>【目指す将来像】 若い世代を引き寄せる魅力を発信し、新たなビジネス及び雇用機会を創出することで圏域内産業の活性化を目指す</p>

事業の具体的な内容

令和3年度事業費：15,685千円
※芦北町単独実施分は除く

人への支援

UIJターン者等の支援：2,600千円

- ①ターゲットに即した情報発信媒体の構築・活用
- ②オンライン相談会の実施
- ③企業とUIJターン者のマッチング
・オンライン開催 ・就職フェアへの参加
- ④UIJターン者等に対する個別支援

企業への支援

圏域内企業のDX推進：6,700千円

- ①セミナーの開催
- ②DXサポーターの認定
- ③ICTによる販売促進活動支援



テレワーク等誘致支援：2,635千円

人への支援

若年者の圏域内定着への対策 (圏域内企業の魅力発信等) 3,750千円

- ①就職ガイダンスの実施
- ②やつしろオシゴト図鑑の発行
- ③圏域内高校におけるIT人材育成事業等への支援
- ④高校就職指導教諭等との連携



目標

※単年度増加分

UIJターンでの就業人数の増加率
2.50%/年

オフィス系職種の有効求人倍率
0.03倍率/年

20歳～39歳人口の八代圏域への定着率
1.00%/年

⑤ ウェルネスフードを核とした商流拠点づくりプロジェクト（継続）

事業の目的

地域農林水産物等を活用した新たな取組みとして、世界的なウェルネス（健康）市場の高まり中、注目されているウェルネスフード（※）を核とした販路拡大のための拠点づくりに取り組むことにより、国内はもとより今後拡大していく海外へのビジネス展開を図るとともに、地域食関連産業並びに地域の活性化を図る。

事業概要

事業名：ウェルネスフードを核とした商流拠点づくりプロジェクト
 事業期間：令和3年度～令和5年度
 事業項目：① 商流拠点整備事業
 ② 輸出促進事業
 ③ 販路開拓サポート事業

年度	2021年度	2022年度	2023年度
内容	○市農林水産物を活用した新商品の開発		
	○国内外の販路拡大に向けた拠点づくり		
	○専門的知識を有する人材の育成		
	○輸出促進及び販路開拓サポート		

◇ 事業のイメージ

○ 商品開発と拠点づくり



○ 国内外への販路拡大



事業効果

① ブランディング

- ◇ 高付加価値化
- ◇ 認知度向上

② 組織力強化

- ◇ 地域食産業の連携強化
- ◇ 人材育成

③ 食関連産業の発展

- ◇ 販売の拡大
- ◇ 雇用の拡大
- ◇ 設備投資等の拡大

市総合戦略

<働きたいまち>
稼げる農林水産業の推進

※ウェルネスフード

おいしく健康増進できる食品を指す。2021年東京オリンピックに向けてスポーツや健康への関心が高まっていること、また高齢者向けの健康増進市場が拡大していることからウェルネスフードが注目されている。